

1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍

（1）柔軟で戦略的な組織体制の構築

- ・ 本庁・出先機関の組織体制の見直し（12→14部局、地域県民局→8事務所体制への移行）
- ・ 部局横断的プロジェクトチームの設置（野球場、統合新病院等）
- ・ 既存業務・事業の廃止・見直し（R7当初予算：200事業、54億円余）

（2）職員力の向上

- ・ 多様な採用制度の活用（職員採用試験の見直し、任期付職員の任用拡大）
- ・ 人財の有効活用（高齢期職員の管理的ポストへの配置、庁内副業制度の導入）
- ・ デジタル人財の育成（DX推進員の任命・育成）

（3）働き方改革の推進

- ・ 夏季休暇の拡大（年4日→5日）
- ・ 在宅勤務制度の拡充（全職員対象、実施可能日数の拡充）
- ・ フレックスタイム制度の導入（育児・介護職員について先行導入）

2 県庁DXの推進

（1）県民サービスのDX

- ・ 電子収納の推進（みちのく有料道路・第二みちのく有料道路、公の施設等）
- ・ 電子契約の促進（利用件数拡大 R5:127件→R6:336件）

（2）県庁業務のDX

- ・ 県庁スマートワークの推進、内部業務システムの再構築
（モバイル端末・無線LAN、会議のペーパーレス化、電子決裁機能付き文書管理システム等）
- ・ 新たなデジタルツール等の導入（ノーコードツール等による県庁版BPRの推進）

3 多様な主体との連携・協働

（1）広報広聴機能の充実

- ・SNS等を活用した情報発信（A-Tube配信動画170本、チャンネル登録者数約1.2万人）
- ・県民対話集会「＃あおばな」の開催（R6末見込み：111回）

（2）市町村との連携の推進

- ・除排雪体制等の強化（スクラム除雪、除排雪支援市町村マッチング、雪下ろし業者紹介支援）
- ・市町村DXの支援（業務改革、データ連携基盤共同利用ビジョン策定）

（3）民間活力の活用

- ・包括連携協定（累計20社）、災害時応援協定（日本UAS産業振興協会外1団体）
- ・「あおもり人材育成・県内定着促進協議会」設置

4 リスク管理機能の充実・強化

（1）自然災害等に対する危機管理機能の充実強化

- ・県庁舎の津波浸水対策（非常用発電機設置）
- ・「Aomori 防災・減災強化 Action Program」策定
- ・鳥インフルエンザ等の防疫体制整備

5 持続可能な財政基盤の確立

（1）財政健全化の推進と安定的かつ機動的な財政運営

- ・施策の重点化、当初予算における収支均衡の継続、歳入の確保

（2）県有資産マネジメントの推進

- ・公共施設等の整備・長寿命化（八戸合同庁舎、警察本部庁舎、統合新病院等）